

参考文献

- (1) 環境省環境管理局水環境部（2005）：平成 14 年度土壌汚染調査・対策事例及び対応状況に関する調査結果の概要. 環境省 HP <http://www.env.go.jp/water/report/h16-05/index.html> より
- (2) 環境省環境管理局水環境部（2003）：平成 14 年度地下水質調査結果. 環境省 HP http://www.env.go.jp/water/chikasui/hokoku_h14/index.html より
- (3) 環境省：農用地の土壌の汚染防止等に関する法律.
環境省 HP <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S45/S45HO139.html> より
- (4) 環境省：土壌汚染対策法. 環境省 HP <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H14/H14HO053.html> より
- (5) 環境省：中央環境審議会土壌農薬部会土壌汚染技術基準等専門委員会報告書「油汚染対策ガイドライン－鉱油類を含む土壌に起因する油臭・油膜問題への土地所有者等による対応の考え方－」. 環境省 HP <http://www.env.go.jp/water/dojo/oil/index.html> より
- (6) 環境省(1989)：水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行について.
環境省 HP <http://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=5000052>
- (7) 環境省(1996)：水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行について.
環境省 HP <http://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=5000067>
- (8) 環境省：PRTR インフォメーション広場－PRTR とは－.
環境省 HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/about/index.html> より
- (9) 環境省：平成 15 年度 PRTR データの概要～化学物質の排出量・移動量の集計結果～.
環境省 HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/result/gaiyo.html> より
- (10) 土壌・地下水汚染対策欧州視察団 編（1998）：地下水問題とその解決法－ヨーロッパに見る汚染対策. 環境新聞社. pp.135-141
- (11) 藤縄 克之（1994）：ヨーロッパにおける地下水の水源保護について. 水利科学. 38 (1) pp.31-50.
- (12) 小林 康彦 編著（1994）：水道の水源地質の保全. 技報堂出版. pp.105-122
- (13) 環境省：平成 13 年度 PRTR データの概要～化学物質の排出量・移動量の集計結果～.
環境省 HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/result/gaiyo.html> より
- (14) 環境省環境保健部環境安全課（2004）：平成 15 年度版 化学物質と環境. (株)数理計画. pp.112-113
- (15) 厚生労働省医薬食品局化学物質安全対策室（2005）：内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会 中間報告書追補その 2. p.93
- (16) 横浜国立大学大学院浦野・亀屋研究室・エコケミストリー研究会：身近な地域で出されている有害化学物質についての情報：
<http://env.safetyeng.bsk.ynu.ac.jp/ecochemi/PRTR2002/prtr-index.html> より
- (17) 環境省：リスク・コミュニケーションのための化学物質ファクトシート 2005 年度版.
環境省 HP：<http://www.env.go.jp/chemi/communication/factsheet.html> より
- (18) (財) 化学物質評価研究機構：化学物質ハザード評価シート.
機構 HP：http://www.cerij.or.jp/db/date_sheet_list/list_sideindex_cot.html より
- (19) (財) 河川環境管理財団（2001）：多摩川水系河川整備計画読本. pp.8-25
- (20) 河川生態学術研究会多摩川研究グループ（2000）：多摩川の総合研究－永田地区を中心として－. pp.200-210

- (21) 南山 瑞彦, 山縣 弘樹 (2004) : 土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究. 国土技術政策総合研究所資料.平成 16 年度下水道関係調査研究年次報告書集. pp.157-160
- (22) Harada K, Saito N, Sasaki K, Inoue K, Koizumi (2003) : Drinking water contamination with Perfluorooctane sulfonate(PFOS) in Tama River in Tokyo, Japan and its estimated effects on human serum levels among residents. Bulletin of Environmental Contamination and Toxicology. 71(1), pp.31-36
- (23) 菱谷 智幸 (2003) : (特集:土壌汚染対策) 予測技術. 土木技術 58 巻 10 号. pp.69-76
- (24) (独) 土木研究所水理水文チーム HP <http://www.pwri.go.jp/team/suiri/yata-r/3-1.htm>
 ※水理水文チームは、2005 年 4 月より水災害・リスクマネジメント国際センター水文チーム http://www.icharm.pwri.go.jp/html_j/research/hydrologic.html に移行
- (25) U.S. Geological Survey HP <http://water.usgs.gov/nrp/gwsoftware/modflow.html> より
- (26) 西垣ら (1995) : 不飽和領域における物質移動を伴う密度依存地下水流の数値解析手法に関する研究. 土木学会論文集 No.511/3-30, pp.135-144
- (27) 登坂ら (1996) : 多成分多相型移流拡散モデルによる包括的な地下水汚染解析. 地下水学会誌. 第 38 巻第 3 号. pp.167-180
- (28) 福岡ら (2004) : 地表水-地下水統合型モデルによる広域水循環系の水利用に関する一考察. 日本地下水学会春季講演要旨. pp.98-101
- (29) 大和北道路「地下水検討委員会」(2001) : 第 1 回 委員会 資料. 奈良国道事務所 HP <http://www.kkr.mlit.go.jp/nara/pi/press/iinkai01/data1.html> より
- (30) 佐藤ら 編著 (2002) : 地下水理学. 丸善. pp.171-200
- (31) 上田年比古 監訳 (1990) : パソコンによる地下水解析. 森北出版. pp.16-24, pp.78-84
- (32) 登坂ら (1996) : 地表流と地下水流を結合した 3 次元陸水シミュレーション手法の開発. 地下水学会誌. 第 38 巻第 4 号. pp.253-267
- (33) 地圏環境テクノロジーHP : <http://www.getc.co.jp/>
- (34) 東京都土木技術研究所 (現東京都土木技術センター) (1990) : 東京都総合地盤図 (Ⅱ) 山の手・北多摩地区
- (35) 国土地理院 (1994) : 細密数値情報 (10m メッシュ土地利用) 首都圏
- (36) 環境省水・大気環境局 : 全国地盤環境情報ディレクトリ (平成 17 年度版) 東京都の地盤沈下情報. 環境省水・大気環境局 HP http://www.env.go.jp/water/chikasui_jiban.html より
- (37) 国土庁土地局 (1998) : 地下水マップおよび付属説明書 (千葉・東京・神奈川地域)
- (38) 東京都総務局災害対策部発行 (1976) : 東京都地盤地質図 三多摩地区 ※現在、東京都土木技術センターが所管
- (39) 経済企画庁総合開発局 (1972) : 首都圏地下水 (深井戸) 資料台帳. <http://tochi.mlit.go.jp/tockok/tochimizu/F9/download.html> ※現在、国土交通省土地・水資源局国土調査課が所管
- (40) 市川ら (1978) : 日本の水収支. 古今書院. pp.179
- (41) 高速道路調査会 編 (1973) : 関東ロームの土工-その土質と設計・施工-. 共立出版. pp.82
- (42) 地下水ハンドブック編集委員会編 (1998) : 改訂 地下水ハンドブック. pp.70
- (43) (社) 日本河川協会 編 : 改訂新版 建設省河川砂防技術基準 (案) 同解説 (調査編).

- 山海堂. pp.93
- (44) 環境省：「平成 16 年度低コスト・低負荷型土壤汚染対策技術検討調査」対象技術の評価等について. 環境省 HP <http://www.env.go.jp/water/dojo/gijyutsu/index.html> より
 - (45) 環境省 (2001)：リスクコミュニケーション事例等調査報告書. 環境省 HP <http://www.env.go.jp/chemi/communication/h12jirei/index.html> より
 - (46) 環境省 HP：「PRTR ができた経緯」 <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/about/about-3.html>
 - (47) U.S. Environmental Protection Agency HP：Toxic Release Inventory(TRI) program <http://www.epa.gov/tri/>
 - (48) 東京都環境局 HP：<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/chem/>
 - (49) 神奈川県環境農政部大気水質課 HP：
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/kagaku/prtr/index_prtr.html
 - (50) 坂本 真理(2005)：神奈川県における化学物質管理. 化学物質と環境 No.69. エコケミ
ストリー研究会
 - (51) 埼玉県化学物質安心社会づくり推進懇話会(2004)：埼玉県化学物質安心社会づくり推進
懇話会報告書.
埼玉県 HP <http://www.pref.saitama.lg.jp/A09/BF00/chemical/rc/konwakai.pdf>
 - (52) 川越市 HP：かわごえ環境ネット.
<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentID=1099271510697&SiteID=0&ParentGenre=1000000000051> より
 - (53) 荏原製作所 HP：<http://www.ebara.co.jp/> より
 - (54) Philip C.R.Gray, R.M.Stern and M. Biocca(1998)：”Implementing the Seveso directive:problem
and progress”, Communication about Risks to Environment and Health in Europe. WHO
 - (55) Philip C.R.Gray, R.M.Stern and M. Biocca(1998)：”Risk Communication about the
rehabilitation of contaminated sites”, Communication about Risks to Environment and Health in
Europe. WHO
 - (56) Department of Environment Quality(State of Oregon)(2003)：REMEDIAL ACTION
EWCMMENDATION –STAFF REPORT for the OREGON STATE PENITENTIARY SITE.
<http://www.deq.state.or.us/pubs/factsheets.htm>
 - (57) Department of Environment Quality(State of Oregon)(2003)：Final Cleanup Proposed for
Oregon State Penitentiary. <http://www.deq.state.or.us/pubs/factsheets.htm>
 - (58) 安田総研クォーターリー：環境リスク・コミュニケーションの事例研究 (その 1) . Vol.35
 - (59) EPA Superfund, Record of Decision(2001)：MEMPHIS DEFENSE DEPOT
 - (60) Defense Distribution Center(2003)：Memphis Depot Dunn Field 5-Year Review Report